

3 生計費・労働経済指標

平成31年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

食料費・・・・・・・・食料

住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物

雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・・・・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人から5人世帯については、「家計調査」における平成31年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費（平成26年「全国消費実態調査」（総務省）の単身勤労者世帯を基礎として算定した平成30年4月の費目別標準生計費に、消費動向の変動分を加味した値）に、平成31年4月の全国と本市の費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第16表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成31年4月：さいたま市）

（単位：円）

世帯人員 費目	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	30,360	47,840	59,230	70,620	82,010
住居関係費	41,290	33,130	35,680	38,230	40,780
被服・履物費	3,840	10,830	12,040	13,240	14,450
雑費Ⅰ	44,070	39,100	66,430	93,750	121,080
雑費Ⅱ	6,130	14,370	17,460	20,540	23,630
計	125,690	145,270	190,840	236,380	281,950

第17表 労働経済指標

項目			年 月		平成30年	5月	6月	7月	8月	9月
					4月					
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給 する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円)	298.5	294.5	296.8	296.4	295.5	295.5	
			前年同月比(%)	0.2	0.8	0.8	0.8	1.1	0.5	
		埼 玉 県	金額(千円)	273.2	266.2	268.5	267.3	265.0	267.7	
			前年同月比(%)	5.3	4.8	5.6	3.5	3.5	3.9	
	うち所定内 給 与	全 国	金額(千円)	272.4	269.9	271.8	271.4	270.8	271.2	
			前年同月比(%)	0.3	0.8	0.6	0.6	1.1	0.6	
		埼 玉 県	金額(千円)	250.4	245.0	246.2	244.7	243.7	246.8	
			前年同月比(%)	4.9	4.3	4.9	2.5	2.9	3.7	
	総労働時間数 (調査産業計)	全 国(時間)		150.8	146.5	152.5	150.8	145.9	143.3	
		埼 玉 県(時間)		148.9	142.1	150.5	147.0	138.6	141.9	
		全 国(時間)		13.0	12.4	12.4	12.4	11.8	12.2	
		埼 玉 県(時間)		12.5	11.8	12.7	12.4	11.1	12.2	
(総務省家計調査) 生計費	消費支出	全 国 (全 世 帯)	金額(千円)	294.4	281.3	267.6	283.4	292.5	271.3	
			前年同月比(%)	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	1.5	4.3	0.9	
		さいたま市 (全 世 帯)	金額(千円)	308.4	343.3	308.4	321.2	328.9	287.7	
	前年同月比(%)	△ 19.4	31.4	16.7	11.0	17.1	1.4			
	さいたま市 (勤 労 者 世 帯)	金額(千円)	357.6	415.8	343.0	349.3	369.3	317.6		
	前年同月比(%)	△ 32.3	43.4	15.1	14.9	9.2	△ 7.1			
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	
		さいたま市	前年同月比(%)	0.6	0.3	0.6	1.0	1.4	1.0	
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)		前年同月比(%)	2.2	2.7	2.8	3.1	3.1	3.0	
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)		前年同月比(%)	0.5	0.6	0.5	0.2	0.3	0.1	
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)		1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63		
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)		2.5	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4		
	実質国内総生産 (内閣府)		前期比(%)	0.6			△ 0.6			

(注) 1 (p) の付されている数値は速報値である。

2 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」は平成27年基準、「実質国内総生産」

10月	11月	12月	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月
298.3 1.1	298.7 1.4	297.6 0.9	291.9 0.0	292.8 0.3	295.3 △ 0.1	299.5 0.3	294.8 0.1
266.8 3.4	268.1 4.0	267.2 2.1	264.6 △ 0.1	264.4 △ 0.9	269.2 0.5	268.3 △ 1.7	267.4 0.5
272.6 1.1	272.2 1.3	271.5 1.0	267.1 △ 0.1	267.6 0.2	269.7 △ 0.2	273.4 0.3	269.4 △ 0.1
245.8 3.6	246.5 3.8	244.6 1.9	242.7 △ 0.3	242.2 △ 1.4	246.8 0.3	246.2 △ 1.7	244.0 △ 0.4
150.2	153.6	145.9	136.6	142.1	144.1	148.7	141.4
145.1	148.6	143.3	133.1	139.7	139.1	143.5	135.4
12.9	13.1	12.8	12.1	12.5	12.8	13.1	12.4
12.1	12.2	12.5	12.1	12.1	12.1	12.2	11.7
290.4 2.7	281.0 1.3	329.3 2.2	296.3 2.3	271.2 2.1	309.3 2.7	301.1 2.3	300.9 7.0
299.2 5.6	304.6 △ 3.2	350.8 △ 0.2	329.7 1.7	307.3 △ 1.6	330.3 △ 17.1	347.0 12.5	345.3 0.6
309.7 1.8	318.0 △ 2.0	361.1 △ 1.3	358.8 12.9	296.2 △ 16.5	361.8 △ 22.6	373.5 4.5	376.1 △ 9.6
1.4	0.8	0.3	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7
1.5	0.9	0.2	0.6	0.5	0.6	0.8	0.8
3.0	2.3	1.4	0.6	0.9	1.3	1.2	0.6
0.1	0.1	0.1	1.3	1.2	1.1	1.1	0.8
1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62
2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4
0.5			(p)0.6				

は平成23年基準である。

参考 勧告までの流れ

調査から給与勧告までの流れ

